

第45期 報告書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 ダイヤ昭石

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	(4,656,235)	流動負債	(4,578,100)
現金預金	228,504	買掛金	3,958,796
受取手形	7,783	未払金	143,402
売掛金	2,069,496	未払費用	55,692
商品	104,518	未払法人税等	4,490
未収入金	10,587	未払消費税等	3,983
未収法人税等	433	取引前受金	349,458
短期貸付金	2,200,140	預り金	4,327
前払費用	16,593	前受収益	11,197
繰延税金資産	18,030	短期リース債務	2,109
その他流動資産	148	賞与引当金	44,500
固定資産	(1,538,177)	その他流動負債	142
有形固定資産	(876,542)	固定負債	(986,258)
建物	341,731	長期預り保証金	677,414
構築物	67,873	長期リース債務	1,117
機械装置	161,606	退職給付引当金	198,100
車輛運搬具	715	長期繰延税金負債	43,743
工具器具備品	6,434	長期資産除去債務	65,883
土地	257,009		
リース機械装置	3,073	負債合計	5,564,358
建設仮勘定	38,096		
無形固定資産	(11,205)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	11,205	株主資本	(562,237)
投資その他資産	(650,429)	資本金	(50,000)
投資有価証券	151,788	資本剰余金	(565,426)
関係会社株式	346,339	その他資本剰余金	565,426
長期貸付金	110	利益剰余金	(△53,188)
長期差入保証金	95,847	その他利益剰余金	(△53,188)
長期前払費用	1,414	繰越利益剰余金	△53,188
その他投資	54,930	評価・換算差額等	(67,817)
		その他有価証券評価差額金	67,817
		純資産合計	630,054
資産合計	6,194,413	負債及び純資産合計	6,194,413

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日

(至) 平成 29 年 3 月 31 日

単位：千円

科 目	金	額
売上高		41,791,078
売上原価		40,470,521
売上総利益		1,320,557
販売費及び一般管理費		1,340,379
営業損失		19,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,328	
受取手数料	1,940	
その他	4,721	9,990
営業外費用		
支払利息	6,976	
その他	744	7,720
経常損失		17,553
特別利益		
固定資産売却益	180,948	
その他	1,314	182,262
特別損失		
固定資産処分損	5,739	
子会社株式評価損	150,624	156,363
税引前当期純利益		8,345
法人税、住民税及び事業税	4,296	
法人税等調整額	44,620	48,917
当期純損失		40,571

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日

(至) 平成 29 年 3 月 31 日

単位：千円

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	565,426	565,426	△12,617	△12,617	602,809
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	△40,571	△40,571	△40,571
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△40,571	△40,571	△40,571
当期末残高	50,000	565,426	565,426	△53,188	△53,188	562,237

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	48,931	48,931	651,740
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純損失	-	-	△40,571
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	18,886	18,886	18,886
当期変動額合計	18,886	18,886	△21,685
当期末残高	67,817	67,817	630,054

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
燃料油：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
燃料油以外：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないものは移動平均法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）：定率法
（平成 10 年 4 月 1 日以後取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後取得した建物附属設備・構築物は、定額法）
無形固定資産：定額法
リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、従業員が期末時点で自己都合により退職した場合の要支給相当額を引当計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 408,561 千円 |
| 長期金銭債権 | 7,000 千円 |
| 短期金銭債務 | 4,219,264 千円 |
| 長期金銭債務 | 1,117 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 772,822 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	17,664,551 千円
仕入高	38,137,871 千円
営業外取引高	92 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末日における発行済株式の総数 2,594,180 株
- (2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項はありません。
- (3) 基準日が当期中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものはありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	15,490 千円
退職給付引当金	68,542 千円
資産除去債務	22,795 千円
ゴルフ会員権評価損	10,962 千円
関係会社株式評価損	882,169 千円
減損損失	61,863 千円
繰越欠損金	64,383 千円
その他	8,854 千円
小計	1,135,062 千円
評価性引当額	△1,113,379 千円
合計	21,683 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△11,516 千円
その他有価証券評価差額金	△35,878 千円
合計	△47,395 千円
繰延税金資産の純額	△25,712 千円

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びグループ会社への貸付等に限定しております。売掛金に掛る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	貸借対照表 計上額（注 1）	時価 （注 1）	差額
(1) 売掛金	2,069,496	2,069,496	—
(2) 短期貸付金	2,200,140	2,200,140	—
(3) 投資有価証券	151,688	151,688	—
(4) 買掛金	(3,958,796)	(3,958,796)	—
(5) 長期預り保証金	(677,414)	(677,414)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 売掛金、(2) 短期貸付金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券の株式は主として取引所の価格によっております。

(4) 買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金は営業取引保証金であり、残存年数が特定できないため、当該帳簿価額によっております。

3. 非上場株式（貸借対照表計上額 100 千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 関係会社株式（貸借対照表計上額 346,339 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用の店舗（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 434,119 千円、時価 431,126 千円

貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額、時価は路線価等に基づいて算出した金額によっております。

8. 資産除去債務に関する注記

当社は、給油所の設置にあたり、土地等所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、当該契約期間 15 年～20 年に応じて、割引率は 1.4%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

期首残高 58,239 千円、当期増加 6,755 千円、時の経過による調整額 889 千円、期末残高 65,883 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	被所有 直接 50.0%	商品の購入	石油商品仕入 (注 1.2)	1,908,290	買掛金	155,821
その他の関係会社	三菱商事エネルギー(株)	被所有 直接 30.7%	商品の購入	石油商品仕入 (注 1.2)	36,229,581	買掛金	3,719,064

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 石油商品の仕入については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ディー・エム・ガスステーション	所有 直接 100.0%	当社商品の販売	石油商品販売 (注 1.2)	7,481,767	売掛金	337,835
子会社	Store-C(株)	所有 直接 100.0%	当社商品の販売	石油商品販売 (注 1.2)	3,325,016	売掛金	62,274
子会社	SC エネルギー(株)	所有 直接 100.0%	当社商品の販売	石油商品販売 (注 1.2)	6,836,757	取引前受金	331,637

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 石油商品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)	2,051,369	短期貸付金	2,200,000
				利息の受取 (注)	128	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。

なお、短期資金の貸付の取引金額については、継続的・反復的な取引であるため、期中平均残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 242円87銭
- (2) 1株当たり当期純損失 15円63銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社の吸収合併について)

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会決議及び同日付の合併契約締結に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として100%出資の完全子会社である株式会社ディー・エム・ガスステーション、Store-C株式会社及びSCエネルギー株式会社の3社を吸収合併しました。

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容等（平成 29 年 3 月 31 日現在）

結合企業の名称 事業の内容	株式会社ダイヤ昭石 石油製品及びその副製品の販売、給油所の運営
被結合企業の名称 事業の内容等	株式会社ディー・エム・ガステーション ショッピングセンター併設型給油所の運営 総資産：698,512 千円、負債：528,556 千円、純資産：169,956 千円
	Store-C 株式会社 給油所併設コンビニエンスストアの運営 総資産：169,274 千円、負債：98,855 千円、純資産：70,419 千円
	SC エネルギー株式会社 石油製品及びその副製品の販売 総資産：800,666 千円、負債：538,007 千円、純資産：262,659 千円

②企業結合日

平成 29 年 4 月 1 日

③企業結合の法的形式

株式会社ダイヤ昭石を吸収合併存続会社、株式会社ディー・エム・ガステーション、Store-C 株式会社及び SC エネルギー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社ダイヤ昭石

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、これまでショッピングセンター併設のガソリンスタンド、給油所併設のコンビニエンスストアの運営を行う子会社を傘下に置き機能別分社経営を行ってきましましたが、このたび業界環境のさらなる変化を見据え、一層の競争力を強化し、多様なビジネスモデルを有する広域リテール販社として勝ち残ることを目的として、子会社 3 社を吸収合併しました。

尚、この子会社 3 社は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施します